

平成29年度 上三川町予算の概要

平成29年度は、「上三川町第7次総合計画」の前期基本計画の2年目となります。

町の将来像『共に創る 次代に輝く 安心・活力のまち 上三川』の実現に向け、『総合計画基本計画』及び『上三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』に示される諸施策の着実な推進を図るべく、平成29年度予算を編成しました。

歳入においては、普通交付税【※1】について前年度は不交付団体でありましたが、法人町民税の減収見込みにより再び交付団体となることが予見され、地方交付税を含む交付金や補助金等の依存財源【※2】が重要な財源となっています。また、建設債や臨時財政対策債【※3】の計画的な起債と財政調整基金【※4】等からの繰り入れにより、財源の確保を図ります。

歳出においては、医療費助成や高齢者・障がい者支援といった社会保障経費が年々増加傾向にありますが、前年度より予算の全体額は減少しています。健全財政を維持しながら当面する行政需要に適切に対応すべく、重点的かつ効率的な予算配分に努めて編成しました。

一般会計予算は102億1,100万円で、前年度当初予算と比較して2億2,100万円、2.1%の減となりました。各特別会計予算は、国民健康保険事業予算36億8,800万円(前年度比0.6%減)、介護保険事業予算19億9,000万円(同1.2%増)、後期高齢者医療予算2億3,200万円(同1.7%減)、公共下水道事業予算12億100万円(同2.5%増)、農業集落排水事業予算3億1,500万円(同0.3%減)となりました。

以上、一般会計と特別会計を合計した予算総額は176億3,700万円となり、前年度当初予算と比較して1億9,600万円、1.1%の減となりました。

水道事業予算は、収益的収支(維持管理)は収入6億26万7千円、支出5億7,352万千円、資本的収支(設備投資)は収入7,805万8千円、支出2億8,855万2千円となりました。

平成29年度会計別予算集計表

(単位:千円、%)

会計	平成29年度	平成28年度	比較		
			増減額	増減率	
一般会計	10,211,000	10,432,000	△ 221,000	△ 2.1	
特別会計	7,426,000	7,401,000	25,000	0.3	
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,688,000	3,711,000	△ 23,000	△ 0.6
	介護保険事業	1,990,000	1,966,000	24,000	1.2
	後期高齢者医療	232,000	236,000	△ 4,000	△ 1.7
	公共下水道事業	1,201,000	1,172,000	29,000	2.5
	農業集落排水事業	315,000	316,000	△ 1,000	△ 0.3
計	17,637,000	17,833,000	△ 196,000	△ 1.1	

※各特別会計は、特定の事業を行うための会計で一般会計とは区別し、個別に経理しています。

水道事業会計【公営企業会計】

(単位:千円、%)

種別	年度	平成29年度	平成28年度	比較	
				増減額	増減率
収益的収支 (維持管理)	収入	600,267	604,614	△ 4,347	△ 0.7
	支出	573,520	587,009	△ 13,489	△ 2.3
資本的収支 (設備投資)	収入	78,058	96,143	△ 18,085	△ 18.8
	支出	288,552	290,926	△ 2,374	△ 0.8

※水道事業会計では、上水道の管理運営を行い、民間企業会計と同様の独立採算制をとっています。

用語説明

- ※1. 普通交付税・・・全国の市町村で同じ行政サービスが受けられるように、国から支払われるお金。
町税収入の増等により、財政力が高いと算定されると交付されません。
- ※2. 依存財源・・・国・県支出金など、国や県の意思によって定められ、交付されるお金。
- ※3. 臨時財政対策債・・・国の財源不足により、交付されるべき普通交付税が足りない時に、その不足分を補うために銀行等から借り入れることができるお金（赤字補てん債）。
- ※4. 財政調整基金・・・財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための預貯金。

一般会計予算額の推移

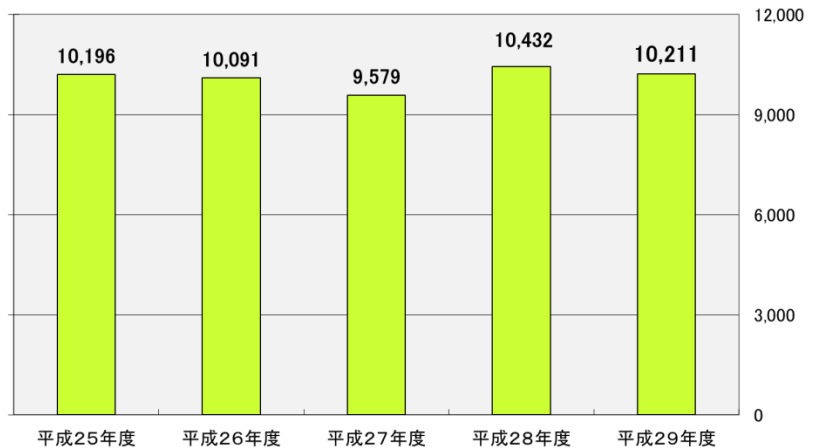
直近5年間に於いて、予算規模はおおむね100億円程度で推移しています。

この5年間で最も大きな予算額となったのは、上三川小学校体育館新築工事を実施した平成28年度となっています。

今年度は、前年度より2億2,100万円下回る予算規模となりました。

※以降、一般会計予算の概要について紹介していきます。

直近5年間の予算額推移（単位：百万円）



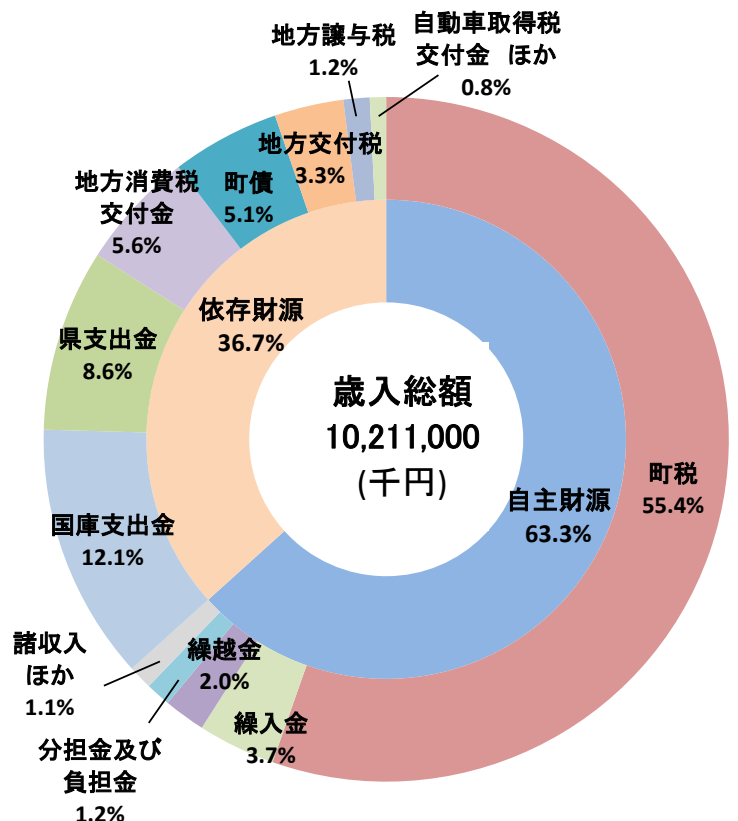
歳入

町税収入は、法人町民税の大幅な減収見込みなどから、前年度比4億3,215万円(7.1%)減の56億5,507万6千円としました。

一方で、昨年度は不交付団体となった普通交付税について、今年度は交付団体となる見通しであることから、地方交付税は、前年度比2億8,300万円(566%)増としています。

繰入金として、財政調整基金などから総額3億7,431万9千円(前年度比22.4%減)の取り崩しと、町債として、庁舎改修事業債など総額5億2,180万円(前年度比2.7%減)の起債発行により、財源を確保し、各事業に充当することとします。

上記、町税収入の減等により、自主財源の割合は、前年度比4ポイント減少しています。



平成29年度歳入予算一覧

(単位:千円、%)

費目		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比	
自主財源	町税	5,655,076	6,087,226	△ 432,150	△ 7.1	55.4	63.3
	繰入金	374,319	482,517	△ 108,198	△ 22.4	3.7	
	繰越金	200,000	200,000	0	0.0	2.0	
	分担金及び負担金	120,202	121,297	△ 1,095	△ 0.9	1.2	
	諸収入	51,387	71,837	△ 20,450	△ 28.5	0.5	
	使用料及び手数料	53,156	54,733	△ 1,577	△ 2.9	0.5	
	財産収入	6,056	7,688	△ 1,632	△ 21.2	0.1	
	寄附金	5,000	1	4,999	499,900	0.0	
依存財源	国庫支出金	1,238,974	1,344,962	△ 105,988	△ 7.9	12.1	36.7
	県支出金	877,730	739,139	138,591	18.8	8.6	
	地方消費税交付金	570,000	550,000	20,000	3.6	5.6	
	町債	521,800	536,100	△ 14,300	△ 2.7	5.1	
	地方交付税	333,000	50,000	283,000	566.0	3.3	
	地方譲与税	126,000	129,000	△ 3,000	△ 2.3	1.2	
	自動車取得税交付金	23,000	21,000	2,000	9.5	0.2	
	地方特例交付金	20,000	19,000	1,000	5.3	0.2	
	利子割交付金	2,700	6,700	△ 4,000	△ 59.7	0.0	
	配当割交付金	14,000	5,000	9,000	180.0	0.1	
	交通安全対策特別交付金	3,600	3,800	△ 200	△ 5.3	0.0	
	株式譲渡所得割交付金	15,000	2,000	13,000	650.0	0.1	
	合計	10,211,000	10,432,000	△ 221,000	△ 2.1	100.0	

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

費目の説明

町税・・・住民の皆さんから納めていただく固定資産税や町民税、軽自動車税など。

なお、国民健康保険税は、特別会計『国民健康保険事業』における収入です。

繰入金・・・積み立てていた基金（預貯金）などから、予算に繰り入れるお金。

繰越金・・・前年度予算から残ったお金。

国庫／県支出金・・・国や県から使い道が決められて渡されるお金。

町債・・・町が事業を行うために、長期間、銀行などから借り入れるお金（借金）。

地方交付税・・・前述した「普通交付税」のほかに、「特別交付税」があります。

特別交付税は、地籍調査や文化財保護など特別な事情のある自治体に交付されます。

〇〇〇交付金・・・皆さんが納めている国税（消費税や所得税など）から、町に配分されてくるお金。

歳出

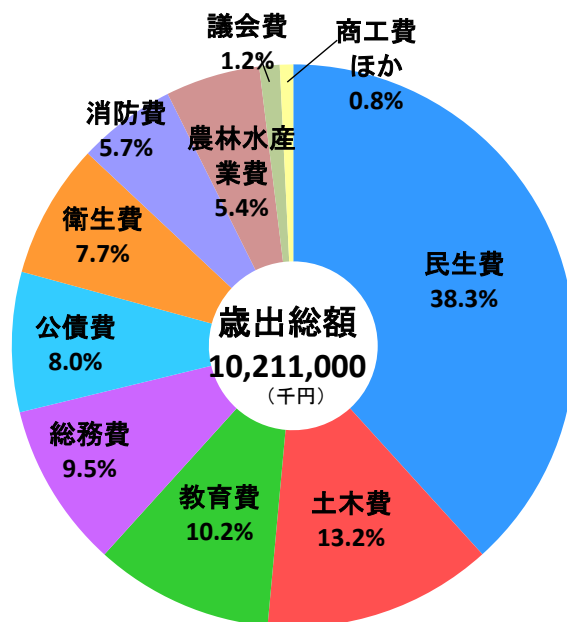
歳出を分類する場合、「目的別」・「性質別」の2種類で分類することができます。「目的別」では行政目的（仕事の内容）で分類するので、町の仕事のどの分野へ重点的にお金がかけられているかが分かります。一方、「性質別」では人件費や物件費といった経済的性質に分類することで、財政の健全度等を把握することができます。

○目的別

児童医療費助成や高齢者・障がい者支援に係る「民生費」が38.3%と一番多い割合を占めており、これまで同様、福祉の分野に重点を置いていることが分かります。

次いで、道路や河川整備事業のための「土木費」の割合が13.2%、小中学校の運営やスポーツ・文化振興のための「教育費」の割合が10.2%、といった順に予算は割り振られています。

農林水産業振興のための「農林水産業費」においては、農村環境改善センターの改修を予定していること等により、前年度と比較して増加しています。



平成29年度目的別歳出予算一覧

(単位:千円、%)

費目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
民生費 高齢者・障がい者・児童の福祉向上に	3,908,343	3,578,075	330,268	9.2	38.3
土木費 道路・公園・河川の整備などに	1,346,016	1,176,649	169,367	14.4	13.2
教育費 小中学校の運営やスポーツ・文化の振興に	1,046,509	1,776,702	△ 730,193	△ 41.1	10.2
総務費 戸籍・徴税・まちづくりなどに	969,232	986,599	△ 17,367	△ 1.8	9.5
公債費 借入金の返済のために	821,134	786,187	34,947	4.4	8.0
衛生費 健康増進やゴミ処理などに	790,019	797,181	△ 7,162	△ 0.9	7.7
消防費 消防活動・地域防災活動などに	578,338	629,132	△ 50,794	△ 8.1	5.7
農林水産業費 農林水産業の振興のために	553,852	498,748	55,104	11.0	5.4
議会費 議会運営のために	119,046	118,779	267	0.2	1.2
商工費 商工業の振興のために	68,394	73,831	△ 5,437	△ 7.4	0.7
予備費 不測の事態に備えて	10,000	10,000	0	—	0.1
労働費 勤労者・消費者対策のために	113	113	0	—	0.0
災害復旧費 被災時の修繕などに	3	3	0	—	0.0
諸支出金 その他	1	1	0	—	0.0
合計	10,211,000	10,432,000	△ 221,000	△ 2.1	100.0

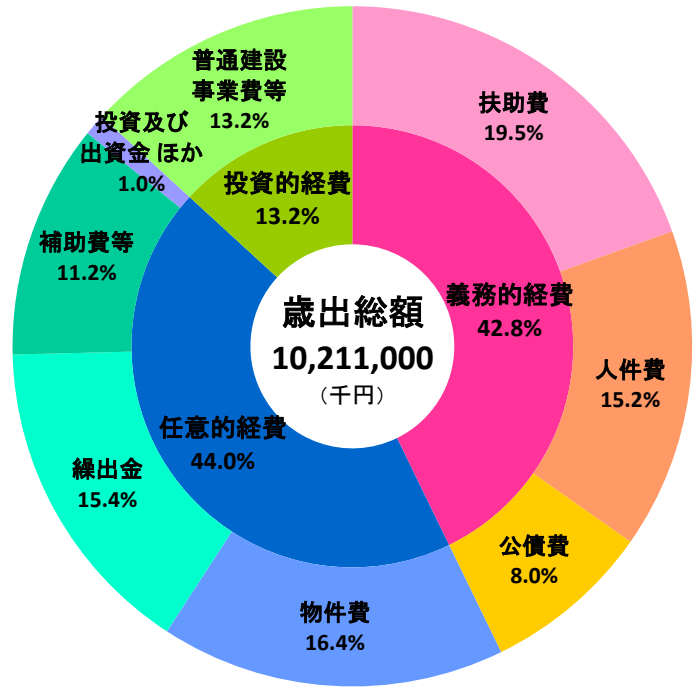
※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

○性質別

社会保障費用に関わる「扶助費（19.5%）」、公共施設管理費用が含まれる「物件費（16.4%）」、そして、大山保育所民営化に伴う整備や庁舎耐震補強等の「普通建設事業費（13.2%）」の順に費用は割り当てられています。

性質別は、さらに「義務的経費」、「任意的（その他の）経費」及び「投資的経費」に分類することができ、財政の弾力性や健全性を分析・比較する指標となります。

「義務的経費」は、法律上支出が義務づけられており、任意に削減することが困難な経費です。歳出総額に占める割合が高くなると、財政の自由度は低くなります。このうち「扶助費」予算は年々増加しています。



平成29年度性質別歳出予算一覧

(単位:千円、%)

費目		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比	
義務的	扶助費	1,992,308	1,975,075	17,233	0.9	19.5	42.8
	人件費	1,555,405	1,549,147	6,258	0.4	15.2	
	公債費	821,134	786,187	34,947	4.4	8.0	
任意的	物件費	1,674,791	1,710,254	△ 35,463	△ 2.1	16.4	44.0
	繰出金	1,575,498	1,585,255	△ 9,757	△ 0.6	15.4	
	補助費等	1,140,073	1,142,190	△ 2,117	△ 0.2	11.2	
	投資及び出資金	59,455	53,860	5,595	10.4	0.6	
	維持補修費	33,924	30,130	3,794	12.6	0.3	
	予備費	10,000	10,000	0	—	0.1	
	積立金	1,120	2,352	△ 1,232	△ 52.4	0.0	
投資的	普通建設事業費	1,347,289	1,587,547	△ 240,258	△ 15.1	13.2	13.2
	災害復旧費	3	3	0	—	0.0	
合計		10,211,000	10,432,000	△ 221,000	△ 2.1	100.0	

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

費目の主な内容

扶助費	児童医療費助成や高齢者・障がい者の生活支援	繰出金	各保険事業や下水道事業特別会計への支出
物件費	施設管理の委託費や消耗品などの事務経費	投資・出資	水道事業会計への出資
普通建設事業費	道路や学校などの改修工事費	維持修繕費	公共施設・備品の補修
補助費等	各種団体（石橋消防等）への負担金など	積立金	基金への積み立て

平成29年度一般会計主な事務事業の概要

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇総務費						
	庁用自動車購入事業	庁用車の更新			1,000	1,654
	庁舎・設備維持修繕事業	庁舎耐震補強等		53,900		4,409
新	LED防犯灯整備事業	LED防犯灯整備				13,122
新	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の誘致及び支援				1,788
	デマンド交通運行事業	デマンド交通の運行			24	26,578
	ネットワークシステム整備事業	庁内ネットワーク用パソコン等の整備及び管理運用			120	40,084
新	自治体情報セキュリティ強化対策事業	情報セキュリティ強化対策用事務機器等の整備及び管理運用				17,320
	住民票等のコンビニ交付事業	住民票等のコンビニ交付				4,291
◇民生費						
	社会福祉協議会補助事業	運営費等補助		884	9,416	45,129
	自立支援医療費支給事業	身体機能障がい軽減・改善するための医療給付		24,844		10,376
	重度心身障がい者医療費助成事業	医療費の助成		16,440		23,560
	地域生活支援事業	各種支援事業		17,127		31,073
	障がい者自立支援給付事業	障がい者等が自立した生活を営めるよう必要なサービスの給付と支援 身体障がい者に対する補装具の購入及び修理費用を支給	381,000	285,750		95,250
	難病患者等福祉手当支給事業	手当支給(対象者232人)		8,352		8,352
	障がい福祉計画策定事業	第5期障がい福祉計画(H30～H32)の策定		2,709		2,709
	放課後児童健全育成事業	学童保育運営(7学童保育)		19,054		10,881
	第3子以降出産祝金事業	第3子以降の出産に祝金を支給(支給額：20万円)		9,000	5,000	4,000
	医療費助成事業	こども(5,100人)・ひとり親家庭(530人)・妊産婦(780人)	166,966	54,440		112,526
	私立保育園助成事業	私立保育園への運営委託及び事業費補助	147,442	101,741		45,701
	大山保育所整備事業	保育所民営化に伴う施設等の整備	203,749	133,590		70,159
	敬老会事業	敬老会の開催		3,724		3,724
	シルバー人材センター運営補助事業	人件費・運営費・施設管理費		9,000		9,000
	老人福祉措置事業	養護老人ホーム入所措置・短期入所生活介護措置		9,706	1,147	8,559
	敬老祝金支給事業	対象者518人(80歳・85歳・90歳・95歳・100歳)		6,329		6,329
	高齢者福祉施設整備事業	高齢者福祉施設整備費用の補助	143,400	143,400		0

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇衛生費						
予防接種事業	各種予防接種の実施及び費用助成	85,151				85,151
母子健康教育事業	健康診査、不妊治療費助成	37,757	720			37,037
健康づくり事業	生活習慣病予防・改善実践水中運動教室等の開催、健康マイレージ	4,560	504			4,056
新健康増進計画事業	健康増進計画及び食育推進計画の策定	2,733				2,733
がん・結核検診事業	各種がん等及び結核の検診	66,632	1,793			64,839
浄化槽設置整備補助事業	浄化槽設置補助（5基）	2,073	800			
環境美化運動推進事業	花いっぱい運動・ゴミゼロ運動の推進	2,905				2,905
斎場運営事業	芳賀地区広域行政事務組合斎場利用に伴う費用負担	4,396				4,396
太陽光発電普及推進事業	住宅用太陽光発電システム設置費補助	4,000				4,000
資源再利用運動推進事業	資源再利用運動報償金支給	13,416			5,448	7,968
可燃ごみ収集運搬業務委託事業	可燃ごみの収集運搬	22,490				22,490
ペットボトル収集運搬業務委託事業	ペットボトルの収集運搬	6,102				6,102
不燃物・びん・缶等収集運搬業務委託事業	不燃物・びん・缶等の収集運搬	13,338				13,338
クリーンパーク茂原運営事業	ごみ処理施設の広域利用に伴う費用負担	101,590		9,900		91,690
小山広域保健衛生組合運営事業	小山広域クリーンセンターのし尿処理施設維持費用負担	102,231				102,231
◇農林水産業費						
農業公社支援事業	農業公社運営支援	7,720				7,720
首都圏農業推進事業園芸産地振興対策事業	パイプハウスの導入費補助	3,000				3,000
土地利用型経営体育成事業	集落営農組織や個別経営体等への農業機械導入経費補助	5,250				5,250
環境保全型農業直接支援対策事業	有機農業の取組など環境保全効果の高い取組への支援	2,410	1,810			600
農地集積推進事業	人・農地プラン検討委員会の開催 農地集積協力者への協力金交付	10,105	10,040			65
新規就農総合支援事業	青年の就農意欲の喚起、就農後の定着のための給付金支給	7,500	7,500			0
多面的機能支払事業	地域が協同で行う水路等、農業施設の維持管理活動への支援	2,146	1,027			1,119
町単土地改良事業	農業用排水路整備補助	4,000				4,000
農村公園維持管理事業	公園維持管理業務（磯川緑地公園、水環境神主公園）	12,822				12,822
県単農業農村整備事業	農業用排水路整備補助	21,000	12,250			8,750
国営造成施設管理体制整備促進事業	国営造成施設管理支援	2,730	2,028			702

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業基盤整備促進事業	取水施設整備	31,106	19,500			11,606
県営かんがい排水事業	農業用排水路の整備費負担	5,500				5,500
改善センター運営事業	改善センター等施設の維持管理	4,158			13	4,145
農村環境改善センター改修事業	施設改修	17,713				17,713
農業再生対策推進事業	農業再生対策及び経営所得安定対策直接支払の推進	19,896	3,896			16,000
◇商工費						
かみのかわ景観スポット整備事業	サンフラワー祭りの開催	6,723				6,723
夕顔サマーフェスティバル事業	イベント開催支援	4,500				4,500
かみのかわ町おこし夏祭り事業	イベント開催支援	3,150				3,150
プレミアム商品券事業	プレミアム商品券の発行による中小小売業支援	2,700				2,700
企業誘致事業	奨励金交付	5,580				5,580
消費生活センター運営事業	消費生活相談員による相談対応	2,256	1,151			1,105
新産業団地整備推進事業	新産業団地の整備	208				208
◇土木費						
地籍調査事業	現地調査、測量、地籍図、地籍簿作成	56,940	39,750		2	17,188
道路台帳整備事業	改良工事に伴う道路台帳及び図面の補正	7,774				7,774
道路維持事業	道路除草管理委託、側壁側溝整備、舗装補修等	95,000	3,000			92,000
舗装新設事業	要望路線の舗装新設工事	7,000				7,000
道路整備事業	生活道路及び幹線道路の整備	154,596	38,390	28,200		88,006
多功・西浦地内側溝整備事業	県道路事業調整池整備費負担金	23,000				23,000
橋梁維持管理事業	橋梁修繕	25,100	12,705			12,395
交通安全施設整備事業	防護柵・区画線設置	4,500				4,500
河川事業	赤沢川・井川護岸整備	12,405				12,405
田川内水被害軽減対策事業	護岸整備	20,000				20,000
富士山地区市街地整備事業	用地取得、道路新設	59,970				59,970
新産業団地開発事業	都市計画決定図書作成	3,294				3,294
都市公園維持管理事業	都市公園の維持管理等	127,509	33,500	28,800		65,209
新町営住宅維持管理事業	町営住宅の改修	42,218	6,825		13,163	22,230

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇消防費						
	消防団員活動服等更新事業	389				389
	消防水利整備事業	2,400				2,400
	消防設備整備事業	52,724		50,300		2,424
新	防災体制整備事業	1,479				1,479
	防災無線等整備事業	38,822		38,700		122
◇教育費						
	第3子以降子育て支援事業	9,477	4,738			4,739
	適応指導教室事業	5,432				5,432
	中学生海外派遣事業	9,369			2,640	6,729
	教育指導体制整備事業	4,933				4,933
新	タブレット型端末整備事業	4,281				4,281
	学校図書館司書配置事業	9,814				9,814
	小学校施設設備維持改修事業	6,100				6,100
	小学校学級運営等改善事業	27,104				27,104
	小学校ALT配置事業	11,059				11,059
	小学校防犯カメラシステム設置事業	6,300				6,300
	小学校教材備品整備事業	6,300	500			5,800
	小学校教育機器整備事業	14,931				14,931
	小学校教育用コンピュータ整備事業	13,979				13,979
	中学校施設設備維持改修事業	6,000				6,000
	中学校学級運営等改善事業	13,376				13,376
	中学校ALT配置事業	7,780				7,780
	中学校教材備品整備事業	5,000				5,000
	中学校教育機器整備事業	13,974				13,974
	中学校教育用コンピュータ整備事業	3,271				3,271
	各種行事大会参加事業	5,000				5,000
	給食用食器更新事業	4,514				4,514
	給食設備備品補修事業	4,875				4,875
新	給食設備更新事業	2,733				2,733

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域子ども教室推進事業	放課後子ども教室	9,449	1,777			7,672
生涯学習推進事業	各種学級講座等	4,178				4,178
かみのかわ図書ネットワーク運営事業	図書館・学校間での図書の貸借	3,472				3,472
図書館施設整備事業	図書館エレベーター改修	21,600				21,600
町指定文化財説明看板整備事業	説明看板の設置	1,321	256			1,065
しらさぎマラソン大会事業	マラソン大会の開催	3,500				3,500
町民スポーツ・レクリエーション祭	スポーツ・レクリエーション祭の開催	3,434				3,434
新 体育センター耐震診断事業	耐震二次診断	5,087				5,087

基金の推移

基金（町の貯金）には、特定の目的のために資金を積み立てる（基金を使用する時は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する（基金を使用するときは、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」の2種類があります。

（単位：千円）

基金	平成28年度末 （見込み）	平成29年度増減額		平成29年度末 （見込み）
		積立予定額	取崩予定額	
特定目的基金				
財政調整基金	1,273,780	473	364,900	909,353
町債管理基金	1,072,723	420	0	1,073,143
町営住宅施設整備基金	92,991	32	0	93,023
義務教育施設整備基金	167,227	45	73,330	93,942
社会福祉基金	123,955	50	9,416	114,589
生涯学習センター整備基金	260,441	100	0	260,541
定額運用基金				
土地開発基金	485,861	0	0	485,861
商工振興資金融資事業基金	221,264	0	0	221,264
印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
一般会計合計	3,700,242	1,120	447,646	3,253,716
国民健康保険給付基金	512,248	201	133,000	379,449
高額療養費等資金貸付基金	5,028	2	0	5,030
介護給付費準備基金	99,643	40	9,391	90,292
特別会計合計	616,919	243	142,391	474,771
合計	4,317,161	1,363	590,037	3,728,487

町債の推移

町では各種事業を実施するために、国や銀行などから資金の借入を行っています。

（単位：千円、%）

会計	平成28年度末 （見込み）	平成29年度増減額		平成29年度末 （見込み）
		発行予定額	償還予定額	
一般会計	6,997,998	871,400	757,418	7,111,980
公共下水道 事業特別会計	5,721,081	240,200	396,710	5,564,571
農業集落排水 事業特別会計	2,953,425	0	145,780	2,807,645
水道事業会計	1,714,954	1	130,328	1,584,627
合計	17,387,458	1,111,601	1,430,236	17,068,823